

議案第31号

平成26年度川崎市一般会計予算

平成26年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ617,116,662千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項目間の流用

平成26年2月18日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市 税		292,246,888 ^{千円}
	1 市 民 税	135,044,843
	2 固 定 資 産 税	114,819,557
	3 軽 自 動 車 税	563,806
	4 市 た ば こ 税	9,623,333
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	751
	7 事 業 所 税	8,253,424
	8 都 市 計 画 税	23,941,172
2 地 方 譲 与 税		3,439,123
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,275,368
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,545,792
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	598,961
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	19,000
3 利 子 割 交 付 金		521,523
	1 利 子 割 交 付 金	521,523
4 配 当 割 交 付 金		1,465,727
	1 配 当 割 交 付 金	1,465,727
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		696,099
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	696,099
6 地 方 消 費 税 交 付 金		15,373,777
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	15,373,777

款	項	金額
7 ゴルフ場利用税交付金		33,416 ^{千円}
	1 ゴルフ場利用税交付金	33,416
8 自動車取得税交付金		695,654
	1 自動車取得税交付金	695,654
9 軽油引取税交付金		3,744,379
	1 軽油引取税交付金	3,744,379
10 地方特例交付金		1,079,799
	1 地方特例交付金	1,079,799
11 地方交付税		1,818,138
	1 地方交付税	1,818,138
12 交通安全対策特別交付金		451,114
	1 交通安全対策特別交付金	451,114
13 分担金及び負担金		10,868,092
	1 負担金	10,868,092
14 使用料及び手数料		15,180,597
	1 使用料	11,483,677
	2 手数料	3,696,920
15 国庫支出金		102,403,718
	1 国庫負担金	76,964,400
	2 国庫補助金	24,948,751
	3 委託金	490,567
16 県支出金		20,606,861
	1 県負担金	10,752,388
	2 県補助金	7,301,572
	3 委託金	2,552,901

款	項	金額
17 財 産 収 入		4,238,774 ^{千円}
	1 財 産 運 用 収 入	1,660,294
	2 財 産 売 払 収 入	2,578,480
18 寄 附 金		593,458
	1 寄 附 金	593,458
19 繰 入 金		19,046,689
	1 基 金 繰 入 金	15,320,887
	2 特 別 会 計 繰 入 金	3,725,802
20 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
21 諸 収 入		46,753,836
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	493,184
	2 市 預 金 利 子	7,555
	3 貸 付 金 元 利 収 入	33,897,369
	4 収 益 事 業 収 入	4,116,662
	5 受 託 事 業 収 入	197,590
	6 雑 入	8,041,476
22 市 債		75,759,000
	1 市 債	75,759,000
歳 入	合 計	617,116,662

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,695,310 ^{千円}
	1 議 会 費	1,695,310
2 総 務 費		47,225,357
	1 職 員 管 理 費	30,197,689
	2 総 務 管 理 費	6,744,829
	3 危 機 管 理 費	2,697,323
	4 総 合 企 画 費	1,434,567
	5 徴 税 費	5,378,357
	6 選 挙 費	274,716
	7 統 計 調 査 費	198,266
	8 人 事 委 員 会 費	128,900
	9 監 査 費	170,710
3 市 民 費		6,614,152
	1 市 民 生 活 費	6,614,152
4 こ ど も 費		88,371,236
	1 こ ど も 青 少 年 費	44,000,205
	2 こ ど も 支 援 費	44,371,031
5 健 康 福 祉 費		131,669,975
	1 健 康 福 祉 費	9,440,572
	2 社 会 福 祉 費	722,593
	3 生 活 保 護 費	60,948,541
	4 老 人 福 祉 費	17,132,030
	5 障 害 者 福 祉 費	29,956,654
	6 国 民 年 金 費	272,747
	7 公 衆 衛 生 費	7,450,929
	8 公 害 保 健 費	2,218,777
	9 保 健 衛 生 施 設 費	851,637

款	項	金額
	10 保 健 所 費	53,620 ^{千円}
	11 リハビリテーション 医療センター費	174,424
	12 看護短期大学費	491,396
	13 施設整備費	1,956,055
6 環 境 費		21,264,431
	1 環 境 管 理 費	1,745,952
	2 公 害 対 策 費	1,015,360
	3 ごみ処理費	12,312,282
	4 し尿処理費	560,274
	5 施 設 費	5,630,563
7 経 済 労 働 費		35,505,013
	1 産 業 経 済 費	1,112,036
	2 商 工 業 費	676,685
	3 中 小 企 業 支 援 費	32,864,778
	4 農 業 費	263,303
	5 労 政 費	588,211
8 建 設 緑 政 費		34,844,502
	1 建 設 緑 政 管 理 費	2,720,619
	2 道 路 橋 り よ う 費	10,733,090
	3 街 路 事 業 費	7,792,280
	4 広 域 道 路 費	104,874
	5 河 川 費	2,027,468
	6 緑 化 費	368,369
	7 自 然 保 護 対 策 費	1,027,013
	8 公 園 費	10,070,789
9 港 湾 費		10,950,939
	1 港 湾 管 理 費	2,688,365

款	項	金額
	2 港湾建設費	8,262,574 ^{千円}
10 まちづくり費		25,864,618
	1 まちづくり管理費	419,656
	2 計画費	566,423
	3 整備事業費	10,785,241
	4 建築管理費	2,172,046
	5 住宅費	11,921,252
11 区役所費		15,701,839
	1 区政振興費	13,637,484
	2 戸籍住民基本台帳費	2,064,355
12 消防費		17,719,318
	1 消防費	17,719,318
13 教育費		43,972,978
	1 教育総務費	9,668,375
	2 小学校費	6,163,057
	3 中学校費	2,567,832
	4 高等学校費	3,696,918
	5 特別支援教育費	602,461
	6 社会教育費	2,637,735
	7 体育保健費	2,411,881
	8 教育施設整備費	16,224,719
14 公債費		72,036,418
	1 公債費	72,036,418
15 諸支出金		63,180,576
	1 繰出金	63,180,576
16 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	617,116,662

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
第 3 庁 舎 中 央 監 視 装 置 改 修 事 業 費	平 成 2 7 年 度	千円 27,703
本 庁 舎 等 耐 震 対 策 基 本 計 画 策 定 業 務 委 託 経 費	平 成 2 7 年 度	13,373
本 庁 舎 建 替 計 画 環 境 影 響 評 価 業 務 経 費	平 成 2 7 年 度 から 平 成 2 9 年 度 まで	45,402
第 2 庁 舎 耐 震 改 修 事 業 費	平 成 2 7 年 度	323,500
幸 区 役 所 建 替 に 伴 う ネ ッ ト ワ ー ク 移 行 委 託 経 費	平 成 2 7 年 度	4,627
電 子 申 請 シ ス テ ム 等 IDC 委 託 経 費 (そ の 2)	平 成 2 7 年 度 から 平 成 2 9 年 度 まで	8,485
備 蓄 倉 庫 設 計 委 託 経 費	平 成 2 7 年 度	51,869
マ イ ク ロ フ ィ ル ム 保 管 業 務 等 委 託 経 費	平 成 2 7 年 度 から 平 成 3 0 年 度 まで	9,160
市 税 収 納 代 行 業 務 委 託 経 費	平 成 2 6 年 度 から 平 成 2 9 年 度 まで	159,535
公 共 施 設 利 用 予 約 シ ス テ ム 委 託 経 費 (そ の 2)	平 成 2 7 年 度 から 平 成 2 8 年 度 まで	4,420
公 共 施 設 利 用 予 約 シ ス テ ム 監 視 業 務 委 託 経 費 (そ の 2)	平 成 2 7 年 度 から 平 成 2 8 年 度 まで	176
公 共 施 設 利 用 予 約 シ ス テ ム 更 新 基 本 方 針 策 定 等 業 務 委 託 経 費	平 成 2 7 年 度	5,548
平 成 2 6 年 度 民 間 児 童 福 祉 施 設 整 備 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平 成 2 7 年 度 から 平 成 4 6 年 度 まで	990,264
民 間 保 育 所 整 備 事 業 費	平 成 2 6 年 度 から 平 成 2 7 年 度 まで	1,245,270
福 祉 総 合 情 報 シ ス テ ム 帳 票 封 入 封 緘 業 務 委 託 経 費	平 成 2 7 年 度 から 平 成 2 9 年 度 まで	39,365

事 項	期 間	限 度 額
民間特別養護老人ホーム整備事業費	平成26年度から 平成30年度まで	千円 2,769,500
平成26年度障害者支援施設等運営事業費	平成26年度から 平成38年度まで	427,862
平成26年度民間障害者福祉施設に係る 金融機関等からの借入金への返済補助金	平成27年度から 平成45年度まで	5,019
中部リハビリテーションセンター整備事業費	平成27年度	707,775
福祉センター跡地活用施設整備事業費	平成26年度から 平成79年度まで	6,674,929
障害者通所施設整備事業費	平成26年度から 平成27年度まで	534,600
環境学習施設運営管理事業費	平成27年度から 平成28年度まで	62,744
リサイクルビレッジ運営委託経費	平成27年度から 平成30年度まで	9,116
空き瓶分別収集運搬業務経費(その2)	平成26年度から 平成29年度まで	541,833
空き缶・ペットボトル 分別収集運搬業務経費	平成26年度から 平成29年度まで	591,324
浮島処理センター粗大ごみ処理事業費	平成26年度から 平成29年度まで	323,136
ごみ収集車両整備事業費	平成26年度から 平成27年度まで	48,036
し尿収集車両整備事業費	平成26年度から 平成27年度まで	29,986
焼却場車両整備事業費	平成26年度から 平成27年度まで	101,129

事 項	期 間	限 度 額
王 禅 寺 处 理 セ ン タ ー 夜 間 運 転 監 視 等 業 務 委 託 経 費	平 成 2 6 年 度 从 ち 平 成 2 9 年 度 ま だ	千 円 494,060
王 禅 寺 余 熟 利 用 市 民 施 設 大 規 模 改 修 事 業 費	平 成 2 7 年 度 从 ち 平 成 2 8 年 度 ま だ	887,197
資 源 化 处 理 施 設 付 帯 設 備 整 備 事 業 費	平 成 2 7 年 度	154,851
浮 島 埋 立 事 業 所 薄 層 散 布 設 備 基 幹 的 整 備 事 業 費	平 成 2 6 年 度 从 ち 平 成 2 7 年 度 ま だ	975,111
平 成 2 6 年 度 先 端 産 業 創 出 支 援 助 成 事 業 費	平 成 2 6 年 度 从 ち 平 成 3 1 年 度 ま だ	3,000,000
新 川 崎 ・ 創 造 の も り 第 3 期 第 2 段 階 事 業 委 託 経 費	平 成 2 7 年 度	12,000
主 要 地 方 道 横 浜 生 田 整 備 事 業 費	平 成 2 7 年 度	401,063
主 要 地 方 道 川 崎 府 中 整 備 事 業 費	平 成 2 7 年 度 从 ち 平 成 2 8 年 度 ま だ	347,338
都 市 計 画 道 路 世 田 谷 町 田 線 整 備 事 業 費	平 成 2 7 年 度	206,840
五 反 田 川 放 水 路 函 体 部 築 造 事 業 費	平 成 2 7 年 度	674,007
等 々 力 陸 上 競 技 場 第 1 期 整 備 事 業 費 (そ の 2)	平 成 2 7 年 度	18,515
臨 港 道 路 東 扇 島 水 江 町 線 整 備 受 託 事 業 費	平 成 2 7 年 度	241,490
臨 港 道 路 東 扇 島 水 江 町 線 直 轄 工 事 負 担 金	平 成 2 7 年 度 从 ち 平 成 2 8 年 度 ま だ	4,841,000
南 武 線 駅 ア ク セ ス 向 上 等 整 備 事 業 費	平 成 2 7 年 度 从 ち 平 成 2 9 年 度 ま だ	3,733,793
平 成 2 6 年 度 公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平 成 2 7 年 度 从 ち 平 成 2 8 年 度 ま だ	5,493,224

事 項	期 間	限 度 額
平成26年度高齢者向け 優良賃貸住宅事業費	平成26年度から 平成48年度まで	千円 960,000
宮前区役所空調設備改修事業費	平成27年度	314,597
消防救急無線デジタル化事業費	平成26年度から 平成27年度まで	10,260
緊急消防援助隊 活動拠点整備事業費	平成27年度	952,918
消防施設改築事業費	平成27年度	40,802
ヘリコプター整備事業費	平成26年度から 平成27年度まで	1,901,460
学習状況調査事業費	平成27年度	24,443
黒川地区小中学校新築事業費	平成27年度から 平成34年度まで	2,134,060
校舎建築事業費	平成26年度から 平成27年度まで	1,629,623
平成26年度既存学校施設 再生整備事業費	平成26年度から 平成27年度まで	108,630
中高一貫校及び南部地域 療育センター整備事業費	平成27年度	225,941
平成26年度公共施設 管理運営事業費	平成26年度から 平成32年度まで	12,177,760
平成26年度家屋等リース経費	平成26年度から 平成36年度まで	658,287
平成26年度土地借上料	平成27年度から 平成78年度まで	1,367,908
公共用地の取得 (川崎市土地開発公社分)	平成26年度から 平成35年度まで	1,681,000

事 項	期 間	限 度 額
川 崎 市 土 地 開 発 公 社 の 事 業 資 金 借 入 れ に 伴 う 金 融 機 関 等 に 対 す る 債 務 保 証	平 成 2 6 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	千円 元 金 1,772,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額
地 方 債 証 券 の 共 同 発 行 に よ っ て 生 ず る 連 帯 債 務	平 成 2 6 年 度 か ら 債 務 消 滅 時 ま で	元 金 1,448,000,000 及 び こ れ に 対 す る 利 子 相 当 額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>本庁舎等耐震対策事業</p> <p>災害情報機器整備事業</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">215,000</p> <p style="text-align: center;">1,408,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。</p>	<p>年 5.0 % 以 内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。</p>	<p>借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。</p>
<p>災害援護資金貸付事業</p>	<p style="text-align: center;">1,000</p>	<p>政府資金から普通貸借による。</p>	<p>無 利 子</p>	<p>災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。</p>
<p>備蓄倉庫整備事業</p>	<p style="text-align: center;">342,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする</p>	<p>年 5.0 % 以 内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見</p>	<p>借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の</p>

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
避難所機能整備事業	101,000	。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	範囲内で借換えすることができる。
国際戦略拠点地区整備推進事業	80,000			
小計	2,147,000			
市民生活総務事業	75,000	同上	同上	同上
人権・男女共同参画事業	86,000			
市民文化事業	347,000			
市民スポーツ事業	83,000			
小計	591,000			
青少年事業	208,000	同上	同上	同上
子ども支援事業	1,000,000			
保育事業	281,000			
小計	1,489,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老人福祉総務事業	千円 1,246,000	同上	同上	同上
施設整備事業	610,000			
施設建設事業	855,000			
小計	2,711,000			
公害対策事業	32,000	同上	同上	同上
ごみ運搬車両整備事業	300,000			
廃棄物処理施設等整備事業	4,847,000			
小計	5,179,000			
産業政策事業	45,000	同上	同上	同上
農地整備事業	30,000			
小計	75,000			
安全施設整備事業	369,000	同上	同上	同上
道路整備事業	3,017,000			
橋りょう架設改良事業	698,000			
自転車対策事業	303,000			
街路事業	2,900,000			
連続立体交差事業	1,188,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
河 川 整 備 事 業	494,000	同 上	同 上	同 上
自 然 保 護 対 策 事 業	652,000			
公 園 緑 地 施 設 整 備 事 業	5,289,000			
霊 園 整 備 事 業	22,000			
小 計	14,932,000			
船 舶 新 造 事 業	10,000	同 上	同 上	同 上
浮 島 埋 立 事 業	57,000			
港 湾 改 修 事 業	2,607,000			
港 湾 改 良 事 業	71,000			
港 湾 工 事 負 担 金	2,257,000			
廃 棄 物 埋 立 護 岸 建 設 事 業	990,000			
小 計	5,992,000			
交 通 計 画 関 連 事 業	12,000	同 上	同 上	同 上
土 地 区 画 整 理 事 業	2,315,000			
住 宅 市 街 地 総 合 整 備 事 業	43,000			
鹿 島 田 駅 西 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	152,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
小 杉 駅 周 辺 地 区 再 開 発 事 業	249,000	同 上	同 上	同 上
優 良 建 築 物 等 整 備 事 業	5,000			
新 川 崎 地 区 整 備 事 業	313,000			
駅 施 設 関 連 事 業	746,000			
川 崎 駅 周 辺 総 合 整 備 事 業	11,000			
開 発 行 為 指 導 対 策 事 業	79,000			
施 設 整 備 事 業	544,000			
公 営 住 宅 整 備 事 業	3,984,000			
小 計	8,453,000	/	/	/
区 役 所 施 設 整 備 事 業	2,376,000	同 上	同 上	同 上
地 域 課 題 対 応 事 業	32,000			
小 計	2,408,000	/	/	/
消 防 施 設 整 備 事 業	2,882,000	同 上	同 上	同 上
総 合 教 育 セ ン タ ー 事 業	29,000	同 上	同 上	同 上
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	9,478,000			
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	322,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特別支援教育施設 整備事業	千円 285,000	同上	同上	同上
社会教育施設整備事業	369,000			
小計	10,483,000			
臨時財政対策債	15,717,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
退職手当債	2,700,000	同上	同上	同上
合計	75,759,000			